

# あなたのための政治を～ 日本共産党・ちさか拓晃 5つのChallenge（案）



2021年6月2日

日本共産党 衆院京都2区 ちさか拓晃

ちさか拓晃LINE公式



「アルバイト収入が半分に減り、毎日食費500円以下の生活を続けている」（大学生）、「店の売り上げが減ってパートに代わってくれと言われ夫婦で月10万円の収入減」（30代女性）、「コロナだけの問題じゃない。みんなが手作りのお茶碗を楽しめるような余裕のある生活をできるようにしてほしい」（伝統産業関係者）—私は、コロナ禍が続くもとの、実態調査アンケートや訪問行動にとりくみ、多くの市民の皆さん、医療や福祉現場の実態や声をお聞きしてきました。



実態をつかむにつれ、大企業や超富裕層のもうけを最優先にして、公務員を減らし、医療・社会保障のサービスを削減してきたこれまでの政治が、日本社会を感染症などの危機に弱い社会にしてきてしまったことを痛感しました。これまでの政治を大もとから切り替え「一部の権力者のための政治から、市民のための政治」への転換が必要です。

日本共産党は、総選挙に向けた野党の共通政策のたたき台として「新しい日本をつくる5つの提案」（①格差ただし、家計第一の政治に ②憲法をまもり、立憲主義をとりもどす ③いいなり外交やめ、自主・自立の平和外交へ ④グリーン・リカバリー—自然と共生を ⑤ジェンダー平等を実現、個人尊重の政治に）を発表しました。市民と野党の共闘をさらに発展させ、これらの政策を実現する新しい連合政権をつくることをめざしています。

私は「5つの提案」をふまえて、皆さんから寄せられた声から私自身はどうしても実現したい項目を「あなたのための政治を～日本共産党・ちさか拓晃5つのChallenge（案）」としてまとめました。これらの政策をかかげて京都2区から国政に挑戦します。「Challenge（案）」へのご意見をぜひお寄せください。

## 感染症から市民の命を守る

菅政権の無策によって、新型コロナウイルスの感染拡大の波がくり返され、公衆衛生と市民の命を守るという政治の最低限の責任が果たされていません。経済の危機を脱していく上でも、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えこむことが必要です。

ワクチン確保と接種の情報を積極的に開示し、接種のための人材の確保など必要な支援を行ないます。暮らしとお商売を継続させるための十分な支援と補償、医療機関への減収補てんを行ない、PCR検査・モニタリング検査を抜本的に拡大します。京都の検査能力を最大限発揮して、医療機関、高齢者施設はもちろん、福祉施設や大学などで広く検査が行えるよう国の責任で支援を行います。

## Challenge 1. ケアワークにリスペクトを

感染症の拡大によって、医療、福祉、教育といった「人間を守り、育てる」ケアワークの大事さが明らかになりました。医療、福祉の予算を削減する政治から、ケアワークにリスペクトを払い、十分な待遇と体制を保障する政治に転換します。ケアワーカーの待遇改善はジェンダー平等社会をつくる上でも大きな前進になります。



- ・菅政権が進める公立病院の統廃合、病院のベッドの削減などは論外。感染症につよい社会にしていくために、医療現場に十分な体制をつくります。医療機関への減収補てん、診療報酬制度を改善します。
- ・介護、障害者福祉、保育の現場で働く人たちの賃上げを実現します。保育士の配置基準を改善し、学童保育の設置・運営に関する基準を法制化します。
- ・小中高等学校の先生の数を増やし、どの学校でも20人程度の少人数クラスを実現します。

## Challenge 2. 広がりすぎた格差をただす

パンデミックのなかで、もともとあった所得の格差がいっそう広がり、日本社会のなかで弱い立場に置かれている若者や女性、零細業者や非正規で働く人たちに経済危機の影響が集中しています。広がりすぎた格差をただすことこそが政治の役割。持続的な経済の発展にとっても必要な政策です。

- ・みんながお金の心配なく学校に通える日本をつくります。高校までの教育の完全無償化、大学・専門学校はただちに半額、無償化をめざします。
- ・学校給食の無償化をはじめ、義務教育で残されている教育費負担をなくしていきます。高校生、大学生の給付型奨学金を抜本的に拡充します。
- ・消費税を5%に減税し、中小企業の19年度・20年度の納税は免除します。
- ・毎日8時間働けばうちに帰り、普通に暮らせる日本へ、中小・零細企業への支援の抜本的強化とあわせて、最低賃金を1500円に引き上げます。残業時間の規制を抜本的に強化します。
- ・コロナ禍のもとでも資産を大幅に増やしている富裕層、大企業への減税措置を改めるなど応分の負担を求めます。

## Challenge 3. ジェンダー差別をなくす

小学生の子どもを持つ父親として、性別によって自分の生き方を押しつけられたり、差別されたりすることのない社会を次の世代に引き継ぎたい。男性の立場から、ジェンダー平等の社会をつくるために自ら実践し、声をあげていきます。

- ・結婚した当事者が姓を同一にすること、別姓にすることを自ら選択できるようにします。同性婚を認めます。
- ・性暴力、ハラスメントをなくすための法整備を行います。
- ・2030年までに政治分野など意思決定の場の男女比を1：1にすることをめざします。
- ・自営業者の家族労働を経費として認めず、主に自営業家族の女性に社会保障などの不利益をもたらしている所得税法56条は廃止します。

## Challenge 4. 気候危機を防ぐ

若い世代の皆さんが、気候変動、地球温暖化防止へ声をあげています。新型コロナウイルスによる経済危機からの復興は、温室効果ガスの排出削減と一体に進めることが必要です。

- ・温暖化ガスの削減目標をかかげながら、一方で石炭火電の建設、輸出を進めるという無責任な政治の姿勢を転換します。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするために、石炭火力発電の停止・廃止、再生可能エネルギーの拡大を計画的に行い、30年までに再生可能エネルギーの比率を4割以上にします。
- ・原発の再稼働、輸出の推進をやめて、ただちに原発ゼロ、廃炉をめざします。

## Challenge 5. 京都の文化と街を守る

京都で芸術を学んだ私は、文化と学問、伝統産業の歴史が積み重ねられた街に魅力を感じ、また誇りを持ってきました。コロナ危機と目先のもうけ最優先の政治によって、京都の多様な文化と街が壊されようとしています。豊かな心を育むために不可欠な文化・芸術、そして地域のコミュニティを守ります。

- ・ コロナ禍で苦境に陥っている文化・芸術関係者を支援するために、国の文化予算を大幅に増額します。
- ・ 伝統産業の担い手の育成、販路の拡大への支援を抜本的に強化します。
- ・ 住みよい環境と景観を守ります。京都の自然と住環境を破壊する北陸新幹線の延伸計画、府民の財産である植物園や府立大学の施設を民間企業の儲けのために差し出す北山エリア再開発をストップします。
- ・ 京丹後市につくられた米軍レーダー基地の撤去、日米地位協定の抜本改定にとりくみます。
- ・ 巨大地震や豪雨などの大規模災害に備えるまちづくりを推進します。学校統廃合によってできた小中学校跡地の活用のあり方は住民の合意にもとづいて決定し、地域のコミュニティと防災の拠点として活用することを基本にします。



### 日本国憲法を市民の生活に

コロナ危機のもとで、いまこそ日本国憲法にもとづいて「生存権」（25条）、「財産権」（29条）、「個人の尊厳」と「両性の平等」（24条）など、市民の権利を守る政治が求められています。ところが菅政権は、改憲に執念を燃やした安倍政権の流れを引き継ぎ、コロナ危機に乗じて、緊急事態の名のもとに基本的人権を停止したり、海外での武力行使への制限を取り払ったりするための憲法改定をねらっています。総選挙で政権交代を実現し、日本国憲法が市民の生活に生かされる政治をつくっていくために、皆さんと力を合わせます。

「5つのChallenge（案）」への皆さんのご意見、ご提案をよろしく願いいたします。

日本共産党京都府委員会は以上の見解を發表しました。

2021年6月2日 発行：日本共産党京都府委員会 京都市中京区丸太町新町角大炊町186 ☎075-211-5371

